

# 2014 Business Report



## 第34期 年次報告書

2014年1月1日～2014年12月31日

### 注目

2015年度(第35期)事業方針 [P3へ](#)

新社長のご紹介 [P5へ](#)

人が未来-Next Technology Frontier<sup>®</sup>

 **Alps** 株式会社アルプス技研

# Heart to Heart

社会や企業の発展も、  
個人の成長も技術開発も、  
すべて正しい人間関係が  
基本であることを認識し  
「人と人との心のつながりを  
大切にしよう」という意味を  
表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第34期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



取締役会長  
松井 利夫



代表取締役社長  
今村 篤



第34期（2014年1月1日～2014年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業業績や雇用・所得環境が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、自動車関連分野は海外市場向けの生産増加により引き続き好調な状況が続いており、また電機・半導体分野では持ち直しの兆しが見られる等、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、2014年度事業方針として「一人ひとりがスキルアップ、バリューアップ、スケールアップ」をスローガンに掲げ、グループ一丸となってさらなる成長を目指してまいりました。

営業面では、高稼働率の維持、契約単価の改善、チーム派遣の推進により技術者の団結とグレードアップを図り、優秀な技術者の確保に注力いたしました。その結果、稼働率は前年をさらに上回る高水準を維持し、契約単価も上昇いたしました。また、本業に経営資源を集中するため、12月に介護事業を営む連結子会社である株式会社アルプスの社の全株式を譲渡しております。

2015年は、創業以来最高業績の達成を最大のテーマに掲げました。社員一人ひとりがさらなる成長に向けて変革に挑み、行動すること及びサービスマネジメントのあり方を研究することにより、アルプス技研グループの規模拡大を目指してまいります。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力で取り組む所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年3月



# アルプス技研グループの企業価値向上に努め、 創業以来最高業績の達成に挑みます。



将来の成長基盤をしっかりと整えた  
2014年度からさらに大きく前進し、  
2015年度は創業以来最高業績の達成を  
最大目標として取り組みます。  
リーマンショック前の最高業績を  
上回ることにこだわり、  
成長を加速させてまいります。



## 2015年度(第35期)事業方針

### 創業以来最高業績の達成へ

～自ら挑戦！ 成長に向けた 大変革 を起こす～

#### 技術サービス事業の拡大



01

- 1 優秀な技術者が集う採用と啓蒙活動
- 2 新入社員とキャリア入社者の早期稼働
- 3 市場ニーズを捉えた技術サービスの展開

#### グループ会社の競争力強化

02

- 1 国内グループ企業の収益力強化
- 2 海外事業の規模拡大



#### チーム力・技術力の向上

03

- 1 チームの規模拡大と質の向上
- 2 優秀な技術者を育む環境の追求

#### 組織の強靱化

04

- 1 社員間のコミュニケーション強化
- 2 間接業務の生産性向上
- 3 本業の規模拡大と人事制度の改変



## 新経営体制のもと、 創業以来最高業績の達成に 取り組みます。

代表取締役社長 今村 篤



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第34回定時株主総会終了後の取締役会におきまして、取締役の今村篤が代表取締役社長に就任し、前任の牛嶋素一が取締役相談役となることを決議いたしました。

この度の社長交代は、当社に新卒技術者として入社以来、技術教育や営業現場の指揮を執ってまいりました今村を中心に経営体制の若返りを図り、さらなる成長に向け舵を切ることを目的とするものであります。

今後も当社は「高度技術者集団」として、さらにチーム力・技術力の向上に努め、業界内でのプレゼンス確立に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## 中間配当方針の一部変更 ～年間配当金の50%を目処～

第35期（2015年12月期）より、1株当たり中間配当金は、年間配当金の1/2を目処とすることを決定いたしました。

### ■ 中間配当金

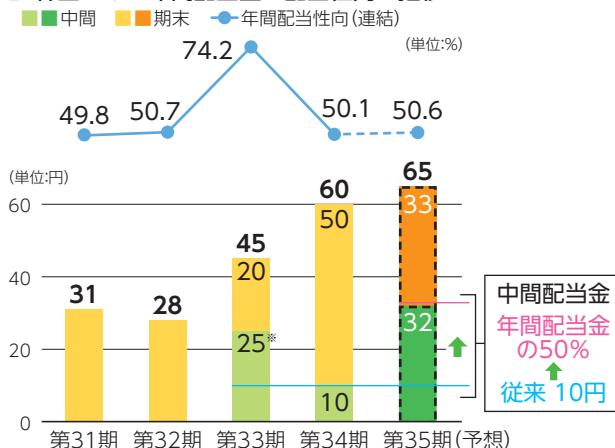
第34期まで：10円



第35期以降：年間配当金の50%

- ※ 中間配当の基準日は毎年6月30日です。
- ※ 年間配当について、連結ベースの配当性向50%は変更いたしません。

### ■ 1株当たりの年間配当金・配当性向の推移



※第33期（2013年12月期）の中間配当金の内訳は、普通配当10円、創業45周年記念配当15円です。

## グローバル事業の新展開 ～ミャンマーへの進出～

当社は、これまで取締役会長 松井利夫が私財を投じ、ミャンマーにIT技術者や介護補助専門家養成スクールを開校する等、積極的に現地人材の育成に関わってまいりました。

この度、人材ビジネスやエンジニアリング事業のノウハウを活かし、グローバル事業の拡大を目指すべく2015年4月を目処にヤンゴン支店を開設する予定です。



## 様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

### NPO法人 ふれあい自然塾

当社では、未来を担う子供たちに「自然と触れ合いながら、環境保全やエコロジーの大切さを学んで欲しい」との願いから、NPO法人『ふれあい自然塾』の活動を支援しております。

#### ふれあい自然塾 ぶどう狩りと 昇仙峡ハイキング (9月6日)

鎖を伝って  
赤松をくぐり  
抜けます



参加者15名で弥三郎岳を目指し、元気にハイキングを行いました。険しい岩の頂上にも挑戦し、全員登頂に成功しました。午後は昇仙峡の圧倒的な深谷美とぶどう狩りをたっぷり楽しみ、帰途につきました。

#### ふれあい自然塾 アスレチック体験と バーベキュー (10月11日)

布の  
すべり台は、  
ちょっと  
怖いよ！



横浜市にある『フィールドアスレチック横浜つくし野コース』で、アスレチック体験をしました。アップダウンの多い森には、自然を生かした施設が50カ所もあり、夢中で遊びながら豊かな自然を満喫し、有意義な体験となりました。

当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、財団やNPO法人を通じ多彩な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。



### 公益財団法人 起業家支援財団

当財団は、これからの日本経済を担う「起業家」を育成・支援するために、2007年3月に設立、2010年4月に公益認定を受けました。官公庁をはじめ大学や企業など、各方面のご指導・ご支援をいただきながら、様々な知見を結集した効果的かつ多彩な活動で、地域社会の発展と産業の振興に寄与しております。

### 「学生起業塾」とベンチャー支援

起業を目指す学生を支援する「学生起業塾」は、今回で7期目を迎えました。

また、新たな起業家支援事業として、創業間もないベンチャー企業5社を公募で選び、支援金を支給しました。

さらに、女性の活躍を応援する「横浜ウーマンビジネスフェスタ2014」に協賛いたしました。これからも積極的に、起業家への支援を展開してまいります。



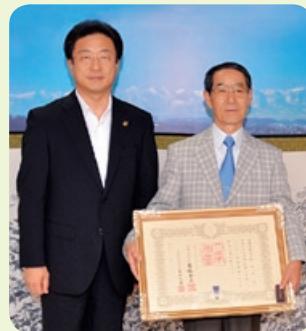
学生起業塾の開講風景

### 起業家支援のための講演活動

起業家を支援する社会貢献活動のひとつとして年数回・全国各地で当社 取締役会長 松井利夫による講演を開催しております。2014年12月には、ベトナムの学生を対象に起業の心構えについて講演し、ベトナムの若い力を激励しました。

### 2014年度内閣総理大臣 紺綬褒章 受章

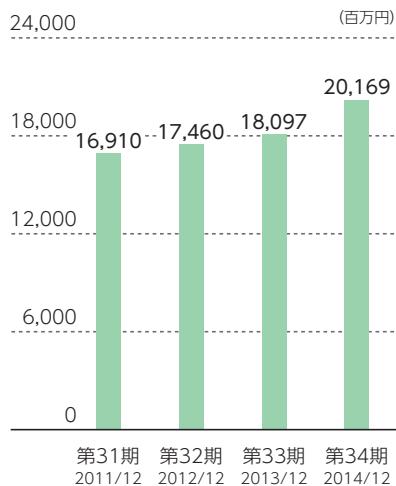
2014年3月、当社 取締役会長 松井利夫は、北海道帯広市十勝地方の起業家支援事業に私財を投じて貢献し、内閣総理大臣 紺綬褒章を授与されました。



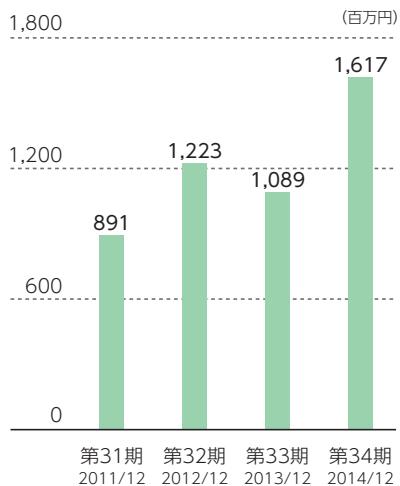
右：創業者 取締役会長 松井利夫  
左：米沢帯広市長

授章式の様子

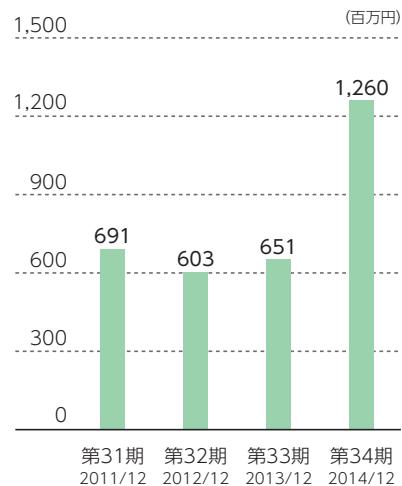
### 売上高



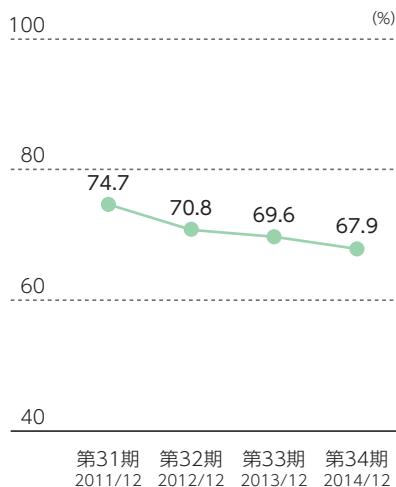
### 経常利益



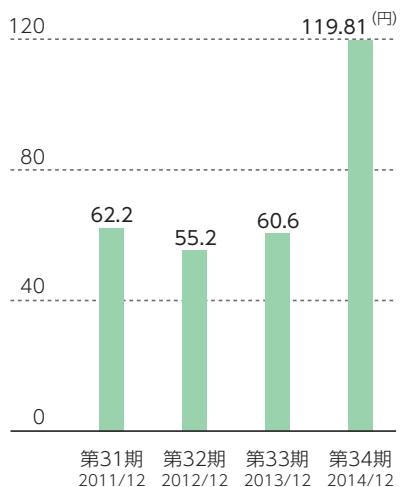
### 当期純利益



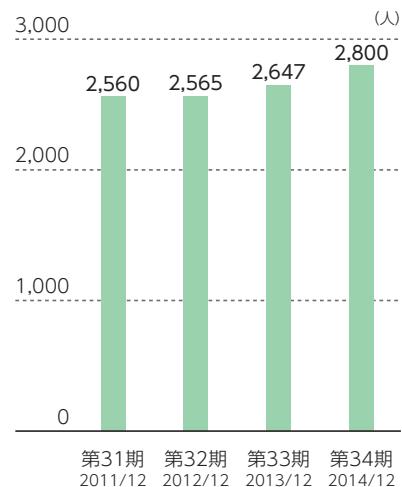
### 自己資本比率



### 1株当たり当期純利益



### 従業員数



## 第34期(当連結会計年度)の事業の状況

(2014年1月1日～2014年12月31日)

当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業では、高稼働率の維持、契約単価の改善、及びチーム派遣の推進を柱とした営業施策を実施するとともに、採用強化策を推進し、優秀な技術者の確保に注力いたしました。以上のような施策により、稼働率は前年同期をさらに上回る高水準を維持し、契約単価も上昇いたしまし

た。その結果、売上高は201億69百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は16億26百万円（同51.9%増）、経常利益は16億17百万円（同48.4%増）となりました。当期純利益は固定資産売却益等により、12億60百万円（同93.3%増）となりました。

### ■セグメント別の状況（連結）

<p>アウトソーシング サービス事業</p>	<p><b>売上高</b> <u>18,720百万円</u> <b>営業利益</b> <u>1,688百万円</u></p>	<p>採用強化策、営業施策に注力した結果、契約単価が上昇し、稼働人数も増加したため、営業利益が前年同期比43.7%と大幅に増加しました。</p>	<p><b>事業内容</b> 当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務</p>
<p>介護事業</p>	<p><b>売上高</b> <u>606百万円</u> <b>営業損失</b> <u>82百万円</u></p>	<p>付加価値の高い介護サービスの提供及び営業強化に努めました。なお、2014年12月に介護事業を営む株式会社アルプスの社の全株式を譲渡いたしました。</p>	<p><b>事業内容</b> 介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営の業務</p>
<p>職業紹介事業</p>	<p><b>売上高</b> <u>55百万円</u> <b>営業損失</b> <u>46百万円</u></p>	<p>技術者に特化した転職支援、採用代行業務等の営業強化を推進し増収となりましたが、成約率が向上せず営業損失となりました。</p>	<p><b>事業内容</b> 技術者等の職業紹介事業</p>
<p>グローバル事業</p>	<p><b>売上高</b> <u>787百万円</u> <b>営業利益</b> <u>63百万円</u></p>	<p>環境エネルギー分野やメンテナンス事業の工事案件の増加及び収益の改善に注力した結果、営業利益は前年同期比8.0%と増加しました。</p>	<p><b>事業内容</b> 海外の日系企業等に対する、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス</p>

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2014年12月31日)	前 期 (2013年12月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,748</b>	<b>6,842</b>
現金及び預金	5,254	3,873
受取手形及び売掛金	2,811	2,367
有価証券	5	5
たな卸資産	123	93
繰延税金資産	327	261
その他	1,227	242
貸倒引当金	△1	△1
<b>固定資産</b>	<b>3,601</b>	<b>5,320</b>
有形固定資産	2,477	3,794
無形固定資産	84	99
投資その他の資産	1,039	1,425
<b>資産合計</b>	<b>13,350</b>	<b>12,162</b>

区 分	当 期 (2014年12月31日)	前 期 (2013年12月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,996</b>	<b>2,793</b>
<b>固定負債</b>	<b>278</b>	<b>887</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,275</b>	<b>3,680</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>8,838</b>	<b>8,310</b>
資本金	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785
利益剰余金	4,653	3,710
自己株式	△948	△532
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>221</b>	<b>158</b>
その他有価証券評価差額金	159	126
為替換算調整勘定	62	31
<b>少数株主持分</b>	<b>15</b>	<b>13</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,075</b>	<b>8,482</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,350</b>	<b>12,162</b>

■ 利益配分に関する基本方針 ■

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主

の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり最低年20円(中間10円、期末10円)の配当を維持することを基本方針としております。

2014年12月期配当(1株当たり)

	中間配当	期末配当	合計
1株当たり配当金	10円	50円	60円

※期末配当金につきましては、36円(2014年11月6日修正予想)から50円に修正(増配)いたしました。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区分	当期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	前期 (2013年1月1日から 2013年12月31日まで)
<b>Point 1</b> 売上高	20,169	18,097
売上原価	15,075	13,539
売上総利益	5,093	4,557
販売費及び一般管理費	3,467	3,486
<b>Point 2</b> 営業利益	1,626	1,070
営業外収益	118	116
営業外費用	126	97
<b>Point 2</b> 経常利益	1,617	1,089
特別利益	268	0
特別損失	10	17
税金等調整前当期純利益	1,875	1,072
法人税、住民税及び事業税	667	458
法人税等調整額	△54	△39
少数株主損益調整前当期純利益	1,261	653
少数株主利益	1	1
<b>Point 3</b> 当期純利益	1,260	651

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区分	当期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	前期 (2013年1月1日から 2013年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	279	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,380	△629
現金及び現金同等物の期首残高	3,879	4,508
現金及び現金同等物の期末残高	5,259	3,879

- Point 1** 売上高 当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業において、高稼働率の維持、契約単価の改善、チーム派遣の推進に注力した結果、売上高は前年同期比11.5%増の201億69百万円となりました。
- Point 2** 営業利益・経常利益 稼働人数増加に伴い原価が増加したものの、稼働率及び契約単価の上昇により、営業利益は前年同期比51.9%増の16億26百万円、経常利益は同48.4%増の16億17百万円となりました。
- Point 3** 当期純利益 当期純利益は固定資産売却益等により、前年同期比93.3%増となり、過去最高の12億60百万円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書(要旨) 当連結会計年度(2014年1月1日から2014年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	2,347	2,785	3,710	△532	8,310	158	13	8,482
連結会計年度中の変動額			△317		△317			△317
剰余金の配当			△317		△317			△317
当期純利益			1,260		1,260			1,260
自己株式の取得				△415	△415			△415
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						63	1	65
連結会計年度中の変動額合計	—	—	943	△415	527	63	1	592
当期末残高	2,347	2,785	4,653	△948	8,838	221	15	9,075

(2015年3月25日現在)

**会社概要** (2015年3月25日現在)

商号 株式会社アルプス技研  
 英訳名 Altech Corporation  
 本社 〒220-6218  
 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号  
 クイーンズタワーC 18階  
 TEL.045-640-3700(代表)  
 事務管理・総合研修センター  
 〒252-0131  
 神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号  
 創業 1968年7月  
 設立 1971年1月  
 資本金 23億4,716万円  
 拠点 国内21拠点  
 (営業所、ものづくりセンター室)

■ 創業者 松井 利夫

**取締役・監査役及び業務執行役員** (2015年3月25日現在)

取締役会長	松井 利夫	業務執行役員	須貝 昌志
代表取締役社長	今村 篤	業務執行役員	牧野 眞
常務取締役	石井 忠雄	業務執行役員	河野 晶
取締役	野田 浩	業務執行役員	太田 秀幸
取締役	千野 忠俊	業務執行役員	牧野 華苗
取締役相談役	牛嶋 素一	業務執行役員	小室 秀男
取締役	山崎 利宏	業務執行役員	岡島 光宏
取締役	田辺 恵一郎		
常勤監査役	岡部 博		
監査役	松田 壯吾		
監査役	原田 恒敏		
補欠監査役	鍋倉 幸洋		

(注) 1. 取締役のうち、山崎利宏氏、田辺恵一郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 2. 監査役のうち、松田壯吾氏、原田恒敏氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

**国内拠点** (21拠点)



▶ **北日本事業部**

札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所

▶ **北関東事業部**

宇都宮営業所 高崎営業所 大宮営業所 日立営業所

▶ **南関東事業部**

東京営業所 相模原営業所 横浜営業所 厚木営業所

▶ **中日本事業部**

松本営業所 名古屋営業所 浜松営業所 甲府営業所

▶ **西日本事業部**

大阪営業所 京都営業所 広島営業所 福岡営業所

国内グループ会社 (2社)

(株)アルプスビジネスサービス

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本5-4-12  
TEL.042-774-3339

技術職・事務職の人材派遣業務、社員教育事業

(株)アルプスカリアデザインング

〒102-0076 東京都千代田区五番町1-9 MG市ヶ谷ビルディング 11階  
TEL.03-3230-3334

技術者等の職業紹介事業

海外グループ会社 (2社)

① 愛達翔研(股)有限公司 アルテックシャイン

台北市松江路146-5  
TEL.886-2-2531-9933

- 各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
- 総合人材サービス

② 阿遷貝司機電技術(上海)有限公司 アルテック上海

上海市静安区万航渡路 83号 金航大厦 1304室  
TEL.86-21-6136-3802

- 各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
- 技術人材ソリューション



提携会社 (1社)

③ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司

アルテック青島

- 技術者の養成・教育/研修、採用コンサルティング
- 受託型ソリューション

株式の状況

発行可能株式総数…………… 39,000,000株

発行済株式の総数…………… 11,248,489株

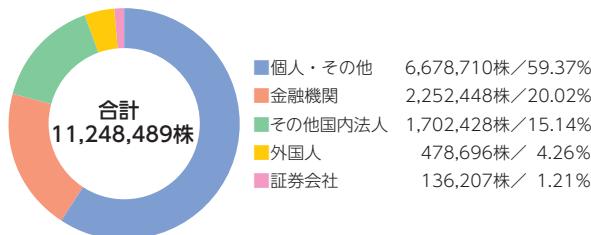
株主数…………… 5,724名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.67
松井利夫	919,513	8.17
アルプス技研従業員持株会	461,978	4.10
公益財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社東邦銀行	334,968	2.97
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	269,500	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	226,400	2.01
株式会社八十二銀行	173,823	1.54
松井アイ子	144,130	1.28

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。  
2. 上記、大株主には、自己株式976,519株を除いて表示しております。

所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-782-031 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/request/">http://www.smtb.jp/personal/agency/request/</a>
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml">http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml</a> やむを得ない事由により、電子公告によること できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### (株式に関するお手続き)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本店でお支払いいたします。



表紙写真について

「ロボット製作研修」  
相模原市 当社「事務管理・総合研修センター」にて

## 国内グループ会社紹介

### 株式会社アルプスキャリアデザインング(ACD)

株式会社アルプスキャリアデザインングは、2012年8月に設立されました。創業以来アルプス技研グループが培ってきた、エンジニア一人ひとりに対するキャリア形成のノウハウを活かし、質の高い人材紹介サービスを提供しております。



<http://www.alpscd.co.jp/>

お問合せ先/0800-919-3334 受付時間/平日 9:00~18:00

## 株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4641

いいかぶ

検索

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で贈呈  
(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

## 株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号  
クイーンズタワーC 18階  
TEL.045-640-3700 (代表)  
<http://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR・広報室  
E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。